

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL https://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,385	△14.3	1,231	△37.4	1,178	△44.1	1,302	△15.1
2024年3月期中間期	16,785	12.7	1,966	84.2	2,109	92.6	1,534	87.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,705百万円 (△47.8%) 2024年3月期中間期 3,264百万円 (66.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	152.97	—
2024年3月期中間期	180.82	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	43,167	30,126	69.6
2024年3月期	44,237	29,165	65.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 30,047百万円 2024年3月期 29,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	90.00	—	195.00	285.00
2025年3月期	—	85.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	60.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（2024年11月13日）公表致しました「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金には株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は、121円00銭で1株当たり年間配当金は206円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,200	△17.6	1,740	△47.6	1,700	△48.9	1,700	△30.3	199.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年11月13日）公表致しました「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益には株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益は399円34銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,845,634株	2024年3月期	8,815,634株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	314,576株	2024年3月期	314,232株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	8,514,096株	2024年3月期中間期	8,484,783株

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	6,628	46.1	7,447	44.4	△819	△11.0
海 外	7,757	53.9	9,337	55.6	△1,580	△16.9
北 米	3,782	26.3	4,511	26.9	△729	△16.2
ア ジ ア	3,451	24.0	3,973	23.6	△522	△13.1
そ の 他	523	3.6	853	5.1	△329	△38.6
合 計	14,385	100.0	16,785	100.0	△2,399	△14.3

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における当企業グループを取り囲む事業環境は、コロナ後の経済拡大期が峠を越えて調整期を迎える中で、物価高騰の収束や金融引き締め政策の転換が始まりましたものの、世界的な選挙イヤーにおける政策停滞やウクライナ・中東・米中対立に伴う地政学問題が益々先鋭化し、世界の建設機械市場が減速基調に推移しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格改定の維持並びに事業の高付加価値化と効率化による収益構造改革、雇用環境整備と現場技能者増強等の人的資本投資により、収益構造と人的組織能力を強化して参りました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は、国内外ともに販売が減少に転じ、前年同期比14.3%減の143億8千万円となりました。営業利益は、収益構造改革により原価率が改善しましたものの、売上高が減少したことにより、前年同期比37.4%減の12億3千万円、経常利益は同44.1%減の11億7千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益2億8千万円を計上し、前年同期比15.1%減の13億円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な政府建設投資が続きましたものの、度重なる価格改定と物流と建設の残業上限規制に対して建設機械投資の抑制が続き、前年同期比11.0%減の66億2千万円となりました。

海外向け売上高は、建設機械市場が世界的に調整局面に入り、前年同期比16.9%減の77億5千万円となりました。

北米向け売上高は、インフラ投資法を背景とした道路建設投資が続きましたものの、金利の高止まりが続く中でデューラ段階の在庫調整が強まり、前年同期比16.2%減の37億8千万円となりました。

アジア向け売上高は、ASEAN市場全般で需要が停滞し、前年同期比13.1%減の34億5千万円となりました。

その他市場向け売上高は、アフリカ向けプロジェクト案件が実現しましたものの、その他市場全般で販売が伸び悩み、前年同期比38.6%減の5億2千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 10,832	百万円 12,319	百万円 △1,487	% △12.1
	営 業 利 益	291	630	△339	△53.8
米 国	総 売 上 高	3,788	4,514	△726	△16.1
	営 業 利 益	611	533	78	14.6
インドネシア	総 売 上 高	2,989	4,137	△1,147	△27.7
	営 業 利 益	280	693	△413	△59.5
中 国	総 売 上 高	809	949	△140	△14.8
	営 業 利 益	67	113	△46	△41.0
調 整 額	総 売 上 高	△4,033	△5,136	1,102	—
	営 業 利 益	△19	△5	△13	—
連 結	総 売 上 高	14,385	16,785	△2,399	△14.3
	営 業 利 益	1,231	1,966	△735	△37.4

日本

日本では、国内販売が振るわず、総売上高は前年同期比12.1%減の108億3千万円、営業利益も売上高の減少に伴い、前年同期比53.8%減の2億9千万円となりました。

海外

米国では、ディーラの在庫調整により販売が減少に転じ、総売上高は前年同期比16.1%減の37億8千万円、営業利益は、販売価格改定と輸送費正常化により、前年同期比14.6%増の6億1千万円になりました。

インドネシアでは、国内販売及び第三国向け輸出の双方が減少し、総売上高は前年同期比27.7%減の29億8千万円、営業利益は前年同期比59.5%減の2億8千万円となりました。

中国では、グループ企業向け製品・部品輸出が伸び悩み、総売上高は前年同期比14.8%減の8億円、営業利益は、前年同期比41.0%減の6千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ10億6千万円減少し、431億6千万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が11億4千万円増加し、現金及び預金が18億1千万円減少、電子記録債権が6億4千万円減少、受取手形及び売掛金が1億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億3千万円減少し、277億円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産が3億円増加、有形固定資産が2億5千万円増加し、投資有価証券が6億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億3千万円減少し、154億6千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が5億7千万円増加し、電子記録債務が15億2千万円減少、短期借入金金が8億8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億6千万円減少し、111億1千万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に関わる負債が6千万円増加し、長期借入金金が1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3千万円増加し、19億2千万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が8億1千万円増加、利益剰余金が4億7千万円増加し、その他有価証券評価差額金が4億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億6千万円増加し、301億2千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加し、69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後世界の建設機械市場では、短期的にはコロナ後の需要拡大期からの調整局面がしばらく続くものの、景気循環を経て底入れするものと予想しています。

中期的には、日米の大型インフラ投資計画や新興諸国におけるインフラ投資と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や災害対策など、建設機械の底堅い潜在需要が期待されますものの、世界的な景気減速や安全保障情勢の更なる緊迫化、急速に進む社会構造変化など、世界経済の先行きは予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、収益構造改革の推進と人的資本投資の強化により、時代の変化に適応した経営体質への転換を進めて参ります。

また引き続き、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化を進めるとともに、積極的にESGを推進し、中長期的な事業成長と企業価値向上を目指して参ります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,383,385	6,567,982
受取手形及び売掛金	7,097,977	6,983,324
電子記録債権	1,400,759	752,309
商品及び製品	4,576,542	5,616,235
仕掛品	1,286,375	1,496,399
原材料及び貯蔵品	4,795,261	4,685,980
その他	1,102,359	1,611,429
貸倒引当金	△5,336	△10,939
流動資産合計	28,637,323	27,702,721
固定資産		
有形固定資産	7,573,903	7,828,997
無形固定資産	255,088	561,456
投資その他の資産		
投資有価証券	6,036,108	5,398,237
その他	1,734,934	1,676,062
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,771,042	7,074,299
固定資産合計	15,600,035	15,464,753
資産合計	44,237,358	43,167,475
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,663,632	2,238,354
電子記録債務	4,461,405	2,940,966
短期借入金	4,629,322	3,742,359
未払法人税等	393,833	366,214
引当金	350,818	348,553
その他	1,681,748	1,474,593
流動負債合計	13,180,760	11,111,042
固定負債		
長期借入金	155,672	136,466
退職給付に係る負債	191,422	253,212
その他	1,543,636	1,540,220
固定負債合計	1,890,731	1,929,898
負債合計	15,071,492	13,040,940

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,337,367	3,381,692
資本剰余金	6,583,310	6,627,635
利益剰余金	14,191,837	14,665,331
自己株式	△409,977	△410,962
株主資本合計	23,702,538	24,263,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,380,016	2,964,990
為替換算調整勘定	2,027,177	2,839,811
退職給付に係る調整累計額	△15,878	△20,906
その他の包括利益累計額合計	5,391,315	5,783,896
非支配株主持分	72,012	78,941
純資産合計	29,165,866	30,126,535
負債純資産合計	44,237,358	43,167,475

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,785,468	14,385,936
売上原価	11,773,187	10,056,447
売上総利益	5,012,281	4,329,488
販売費及び一般管理費		
運搬費	209,934	179,877
給料及び賞与	1,309,880	1,399,967
技術研究費	468,755	490,545
その他	1,056,995	1,027,421
販売費及び一般管理費合計	3,045,565	3,097,812
営業利益	1,966,715	1,231,676
営業外収益		
受取利息	4,009	8,708
受取配当金	99,710	108,510
為替差益	155,171	—
その他	26,539	16,697
営業外収益合計	285,431	133,915
営業外費用		
支払利息	103,327	100,173
金融手数料	34,469	37,742
為替差損	—	42,557
その他	4,546	6,332
営業外費用合計	142,343	186,806
経常利益	2,109,803	1,178,785
特別利益		
固定資産売却益	420	513
投資有価証券売却益	—	288,407
特別利益合計	420	288,921
税金等調整前中間純利益	2,110,223	1,467,707
法人税等	569,855	163,926
中間純利益	1,540,367	1,303,780
非支配株主に帰属する中間純利益	6,136	1,399
親会社株主に帰属する中間純利益	1,534,231	1,302,380

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,540,367	1,303,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861,520	△415,025
為替換算調整勘定	863,056	821,758
退職給付に係る調整額	△51	△5,027
その他の包括利益合計	1,724,525	401,705
中間包括利益	3,264,893	1,705,485
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,252,777	1,695,011
非支配株主に係る中間包括利益	12,115	10,473

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,110,223	1,467,707
減価償却費	329,120	352,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,101	6,320
製品保証引当金の増減額(△は減少)	28,930	△2,265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,800	37,081
受取利息及び受取配当金	△103,720	△117,218
支払利息	103,327	100,173
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△288,407
固定資産売却損益(△は益)	△420	△513
売上債権の増減額(△は増加)	530,304	927,506
棚卸資産の増減額(△は増加)	△968,907	△1,039,150
前払費用の増減額(△は増加)	△191,875	△114,453
未収入金の増減額(△は増加)	95,498	△245,452
仕入債務の増減額(△は減少)	277,475	△982,649
未払費用の増減額(△は減少)	△198,572	△148,525
その他	△8,867	△184,506
小計	2,025,420	△231,434
利息及び配当金の受取額	72,086	101,118
利息の支払額	△73,980	△97,843
法人税等の支払額	△278,461	△163,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745,064	△392,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,311	△91,438
有形固定資産の売却による収入	1,126	513
無形固定資産の取得による支出	△25,606	△51,114
投資有価証券の売却による収入	—	332,991
貸付金の回収による収入	750	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,040	191,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△168,705	△845,840
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△16,682	△119,206
自己株式の取得による支出	△1,461	△984
配当金の支払額	△508,297	△828,886
非支配株主への配当金の支払額	△2,452	△3,571
その他	△90,374	△79,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,973	△1,777,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	270,980	163,877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,242,030	△1,814,884
現金及び現金同等物の期首残高	7,416,549	8,244,531
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,658,580	6,429,646

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,024,106	4,511,332	2,177,578	72,451	16,785,468	—	16,785,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,295,246	3,521	1,960,101	877,410	5,136,279	△5,136,279	—
計	12,319,352	4,514,853	4,137,679	949,862	21,921,747	△5,136,279	16,785,468
セグメント利益	630,977	533,000	693,993	113,828	1,971,799	△5,084	1,966,715

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,084千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,782,973	3,782,180	1,743,600	77,181	14,385,936	—	14,385,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,049,363	5,909	1,246,123	732,413	4,033,810	△4,033,810	—
計	10,832,337	3,788,090	2,989,724	809,595	18,419,746	△4,033,810	14,385,936
セグメント利益	291,767	611,016	280,763	67,168	1,250,716	△19,039	1,231,676

(注) 1. セグメント利益の調整額△19,039千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。